

大牟田市出荷資材高騰対策事業費補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、原油価格の上昇や円安の影響により出荷資材価格が高騰する中、農林漁業者等への影響を緩和するとともに、出荷資材に関する経費の低減を図るため、福岡県出荷資材高騰対策事業費補助金交付要綱（令和5年4月3日5食地産第2号。以下、「県交付要綱」という。）の規定に基づき福岡県が実施する令和5年度福岡県出荷資材高騰対策事業費補助金の交付を受ける者に対し、予算の範囲内において大牟田市出荷資材高騰対策事業費補助金（以下、「補助金」という。）を交付するために必要な事項を定めるものとする。

(交付対象者)

第2条 交付の対象は、県交付要綱の規定に基づき令和5年度福岡県出荷資材高騰対策事業費補助金の交付を受ける者で、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 市内に住所を有する農林漁業者及び農林漁業団体並びに市内に住所を有する農林漁業者が取組実施者として参加している農林漁業団体
- (2) 福岡県ワンヘルス認証を取得した市内に住所を有する農林漁業者、農林漁業団体及び加工業者並びに市内に住所を有する農林漁業者が取組実施者として参加している農林漁業団体

2 前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる者は交付対象としない。

- (1) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）又は同条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）
- (2) 暴力団員が役員となっている団体
- (3) 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者

(補助率等)

第3条 補助要件、補助金交付の対象となる経費及び補助額は、別表に定めるとおりとする。

(交付申請)

第4条 補助金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、大牟田市出荷資材高騰対策事業費補助金交付申請書（様式第1号）に次の各号に掲げる書類を添えて、市長が別に定める期日までに市長に提出しなければならない。

- (1) 誓約書（様式第2号）
- (2) 大牟田市出荷資材高騰対策事業 取組実施者名簿（様式第3号）
- (3) 令和5年度福岡県出荷資材高騰対策事業取組計画書兼交付申請書の写し

(4) 令和5年度福岡県出荷資材高騰対策事業費補助金交付決定通知書の写し

(5) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

(交付決定等)

第5条 市長は、前条の規定による申請があったときは、その内容を審査し、適当と認めるときは、大牟田市出荷資材高騰対策事業費補助金交付決定通知書(様式第4号)により申請者に通知するものとする。

2 市長は、前項の規定に当って必要があると認めるときは、当該決定に条件をつけることができる。

(補助金の請求及び支払い)

第6条 補助金の交付の決定を受けた者(以下「補助事業者」という。)は、前条第1項の通知があったときは、速やかに請求書(様式第5号)により市長に補助金の支払いを請求するものとする。

2 市長は、前項の請求があったときは、当該請求を受理した日から30日以内に当該請求をした者に補助金を支払うものとする。

(交付決定の取消し等)

第7条 市長は、補助事業者が次の各号のいずれかに該当すると認めたときは、既に交付した補助金の全部又は一部を取り消し、補助金の交付を停止し、または補助金の全部若しくは一部の返還を命じることができる。

(1) 虚偽の申請により補助金の交付を受けたとき。

(2) この要綱の規定に違反したとき。

(3) その他、市長が補助金を交付することが適当でないと認めるとき。

2 市長は、前項の取消しにより補助事業者に損害が生じた場合であっても、その賠償の責めを負わない。

(補助金の返還)

第8条 市長は、前条第1項の規定により補助金の交付決定の全部又は一部を取り消した場合、大牟田市出荷資材高騰対策事業費補助金交付決定取消通知書(様式第6号)により当該補助事業者に通知するとともに、当該取消しに係る補助金について、期限を定めてその返還を命じるものとする。

(報告及び検査)

第9条 市長は、補助金の交付事務の適正かつ円滑な実施を図るため、補助事業者又は補助を受けた者に対し、必要な報告を求め、又は立入検査を行うことができるものとする。

(補則)

第10条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付に関し必要な事項は、市長が別に定める。

付 則

この要綱は、令和5年12月27日から施行する。

(別表)

事業実施主体	補助要件	補助対象経費	補助率
第2条第1項第1号に該当する者	出荷資材経費の低減に取り組むこと	出荷資材経費の令和4年度と令和5年度の差額 ※複数の農林漁業者（取組実施者）の取組を取りまとめて申請している農林漁業団体（事業実施主体）の補助金の額は、当該事業実施主体の取組に参加している市内に住所を有する取組実施者ごとに算定するものとする。	定額
第2条第1項第2号に該当する者	ワンヘルス認証の品目を、認証ロゴマークが印刷された出荷資材を使用し出荷、販売すること		

※上記補助金額に1円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。